

コメ先物市場が消えた日

急転直下、農水省が不認可の決定

突然の逆転劇だった。コメ先物本上場を社是とさえしていた米穀新聞の記者を襲った驚天動地。その思いのたけをつづってもらった。先物市場閉鎖が何をもたらすか。失われたものの大きさは計り知れない。

(編集部)

8月5日木曜日の正午、霞が関の農林水産省正面玄関で偶然、農水省事務次官のOBに出くわした。そのOBはコメの本上場実現を推進すべく堂島取に協力していたことから開口一番「驚天動地だ」と言った。

著者も同じ思いであったので、何のことは聞かずとも意思が通じた。驚天動地とは農水省が(株)大坂堂島商品取引所から申請のあったコメ先物本上場に「不認可」の決定を下したことである。

本上場の認可が確実と予想されていたが、急転直下不認可の決定が下されたのだから、まさに驚天動地としか表現のしようがない。農水省のこの決定はコメを産業化する道を閉ざしただけでなく、安楽死させることを宣言したに等しい。取り返しをつかない決定だ。なぜそう思うのかは後述するとして、この日何があったのかにまず触れたい。

▼ 公開意見聴取の一部始終を再現する

この日、8月5日に農水省は霞が関の本省7階大講堂でコメ先物本上場の認可を申請した堂島取から公開で意見聴取を行なった。

農水省からは大臣官房新事業・食品産業部の長野政策課長、渡邊商品取引室長、三浦課長補佐が、堂島取からは中塚社長、馬場取締役、大房取締役、笠原社長室長が出席した。

はじめに長野課長より堂島取からコメ本上場認可申請があったことに対して「基準を満たしていない」とし、その理由について「先物市場に参加している当業者の数が第3期から第5期にかけて横ばいであり、当業者の参加意向も増えておらず、当業者の利用が今後拡大できると確認できない。これらをはじめとして試験上場期間の取引の状況を総合的に判断した結果」と述べた。

これに対して堂島取側からは馬場取締役が「コメの取引に参加する生産者は試験上場開始の第1期から現在に至るまで一貫して増加している」と反論、取引参加の生産者数の推移を資料で示し、第1期はわずか2名であったものが、第5期では66名まで増加、また流通業者も安定した参加者がいるとした。取引口座数については、平成25年当時は2486口座(うち当業者は93口座)であったが、現在は3609口座(うち当業者は

249口座)と大きく増えているとした。

農水省が指摘する当業者の参加が少ないという見方については、建玉ベースで新潟コシの当業者割合は約5割を占めており、他の商品でこれほどまでに当業者割合が多い商品はなく、農水省の指摘は全く当たらないと反論した。加えて現物の受け渡しが多いこともコメ先物取引市場の特徴で、今年6月末までに3万634tが受け渡しされている実績も示した。

さらには、コメ産地の大規模生産者から「かねてよりコメ先物取引を活用している。足許では前期より取引量も増加しており、今回当然本上場になるものと見越して取り組んで来たところであり、今後コメ先物取引が利用できなくなるのは困る」といった意見が出ていることも紹介した。

続けて2022年春には、600万口座を持つ最大のネット証券会社が堂島取への接続を表明しており、この証券会社の口座のうち2万2000口座は農林水産業の一次産業の従事者であることまで明らかにして、本上場が認可されれば当業者の参加が飛躍的に増大するという可能性も示唆した。

不認可は密室での決定 透明性がない行政

長々と農水省講堂での意見聴取でのやり取りを記したのは、農水省の決定が行政側の対応として透明性もなければ公平性もない決定だったからである。

急転直下不認可になった原因は全中がコメ先物市場について「生産者のためにならない」と会長自らが発言しているように拒否反応を示し、その意を受けた与党の大物議員が動いたことにある。

堂島サイドでは、与党議員の9割方が本上場に賛同していると観測していたこともあり、まさかの展開で、中塚社長も「日本には先物市場はいらないということだ」と怒りを露わにした。食糧法改正により流通の自由化と価格形成の場も設けられたが、主食であるコメの価格は国が安定を図るべきという考えと市場を活用すべきという考えが対立、混乱をもたらした。この有様を幕末の土佐藩山内容堂侯が志士から「酔えば勤皇、覚めれば佐幕」と揶揄されたことを引き合いに、どっちを向いているのか分からない農水省の対応を痛烈に批判した。コメ先物取引自体は、

価格の形成は需給の実態、市場の予測を適格に反映したものであり、コメの円滑で公平な取引のために有益な情報を提供できる市場であって、特に生産者の経営のために役立つというとした。マーケットを見ながら自らの判断で経営を行なうことについて先物市場はその基盤の一部を提供し、コメ政策の方向性に沿ったものであると強調した。

また、大手企業や農協も本上場になつたら使つてみたいというところもたくさんあり、市場参加者が増えることによつて市場流動性が増し、使い易いマーケットに進化することを確信している。加えて海外金融法人を通じて海外からの資本発注も期待され、マーケットが進化して市場価格の信頼性が高まることは農産物の輸出振興という国策にも合致、コメの輸出事業の振興とコメの産業化へ向けて必要不可欠であるとした。

コメ先物市場終焉が 意味するもの

コメ先物取引が始まったのは江戸時代の1730年で、堂島で行なわれた反対売買による先物清算取引は、現在「京」という巨額な

資金で取引され、世界中で隆盛を極めていくデリバティブ取引の先駆けである。そのメッカとなつていくシカゴ商品取引所にもそのことが明記されている。日本で最初に始まった先物取引がこれほどまでに世界中で隆盛を極めている要因は、ひとえに取引システムが優れているからであり、商品経済のインフラとして欠くことができないと世界中で認識されているからである。堂島取の大株主のトップがコメ先物本上場認可を潰した族議員にたいして「極めて馬鹿」と酷評したのもこうした世界の経済システムを知らないことに腹を立たたことにある。

農水省は盛んに「マーケットイン」を口にするが、その根幹と言うべき「市場」を自ら潰してしまふのだから、政策の整合性など微塵もない。

筆者が長年勤めた米穀新聞社は、昭和27年9月に創刊した。この年の10月に戦時統制下から閉鎖されてきた東京穀物商品取引所が再開されることになり、すぐにコメが上場されるだろうという予想のもとに、当時同取引所の業務部長がそれに備えて創刊したという歴史がある。

平成23年8月に70年ぶりにコメの試験上場が認められた際は、長年の統制のくびきから解き放され、いよいよコメが産業化され、商品として羽ばたく日が来たという高揚感もあった。大変光栄なことに、記念すべきコメ先物取引開始にあたって筆者も講演させていただいた。それから10年の試験上場期間を経て、いよいよ本上場という日にまさかの不認可、あり得ない判断が示された。

コメ先物取引本上場のために創刊された米穀新聞も、夢かなわず廃刊のやむなきに至つた。忸怩たる思いというのはこういうことなのだろう。その損失はあまりにも大きい。

稲作生産者にとって1年先のコメの価格が分かるということは、田植え前にコメを作付けするか他の作物に転換するのかといった経営判断に役立つだけでなく、収穫前に先物市場に売り繋ぐことによつて所得が確定できるなど大きなメリットが得られた。流通業者、実需者にとつても価格変動リスクの回避など様々なメリットを享受できたのである。コメの先物市場閉鎖によつて失われるメリットはあまりにも大きい。